

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券は取得額をもって計上しているが、取得額が債券金額より低い価額又は高い価額の場合には、償却原価法（定額法）にて処理している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価基準を採用している。

(3) 固定資産の減価償却について

① 固定資産の減価償却は、定率法によっている。

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しているが、これに伴う影響は軽微である。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっているが、これに伴う影響は軽微である。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 退職給付引当金の計上基準について

勸奨及び自己都合による退職金要支給額を計上する。（100%計上済み。）

(5) リース取引の会計処理について

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具、什器備品

② リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	リース資産(5件)
取得価額相当額	43,529,346
減価償却累計額相当額	26,105,634
期末残高相当額	17,423,712

(イ) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合 計
取得価額相当額	0	17,423,712	17,423,712

(ウ) 当期の支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	7,401,168
減価償却費相当額	7,401,168

(エ) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(1) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券(金銭消費貸借契約)	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	603,823,640	46,341,111	65,078,167	585,086,584
助成事業積立資産	535,000,000	0	0	535,000,000
文化振興事業積立資産	58,805,278	16,768	0	58,822,046
財団振興積立資産	5,087,756	0	2,973,041	2,114,715
施設設備修繕等積立資産	406,786,996	0	137,667	406,649,329
事業資金積立資産	219,278,619	62,763	0	219,341,382
緊急時対応積立資産	231,208,766	69,143	0	231,277,909
文化活動助成事業資金	108,702,044	0	9,153,982	99,548,062
発電機修繕等準備資金	162,800,000	0	162,800,000	0
減価償却資産取得資金	161,452,764	17,769	3,473,000	157,997,533
小 計	2,492,945,863	46,507,554	243,615,857	2,295,837,560
合 計	2,522,945,863	46,507,554	243,615,857	2,325,837,560

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券(金銭消費貸借契約)	30,000,000	(30,000,000)	—	—
小 計	30,000,000	(30,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	585,086,584	—	(585,086,584)	(585,086,584)
助成事業積立資産	535,000,000	(535,000,000)	—	—
文化振興事業積立資産	58,822,046	—	(58,822,046)	—
財団振興積立資産	2,114,715	—	(2,114,715)	—
施設設備修繕等積立資産	406,649,329	—	(406,649,329)	—
事業資金積立資産	219,341,382	—	(219,341,382)	—
緊急時対応積立資産	231,277,909	—	(231,277,909)	—
文化活動助成事業資金	99,548,062	(99,548,062)	—	—
減価償却資産取得資金	157,997,533	—	(157,997,533)	—
合 計	2,295,837,560	(634,548,062)	(1,661,289,498)	(585,086,584)
	2,325,837,560	(664,548,062)	(1,661,289,498)	(585,086,584)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(建物付属設備)	(2, 733, 508)	(2, 448, 490)	(285, 018)
建物付属設備	2, 733, 508	2, 448, 490	285, 018
(構築物)	(48, 176, 710)	(33, 831, 141)	(14, 345, 569)
構築物	48, 176, 710	33, 831, 141	14, 345, 569
(車両運搬具)	(4, 133, 550)	(3, 331, 856)	(801, 694)
車両運搬具	4, 133, 550	3, 331, 856	801, 694
(器具・備品)	(192, 088, 967)	(163, 979, 041)	(28, 109, 926)
器具・備品	192, 088, 967	163, 979, 041	28, 109, 926
(電話加入権)	(307, 545)	(0)	(307, 545)
電話加入権	307, 545	0	307, 545
(リース資産)	(43, 529, 346)	(26, 105, 634)	(17, 423, 712)
リース資産	43, 529, 346	26, 105, 634	17, 423, 712
合 計	290, 969, 626	229, 696, 162	61, 273, 464

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

単位：円

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
(退職給付引当資産)	(529, 858, 355)	(531, 291, 850)	(1, 433, 495)	
平成25年度茨城県第1回公募公債	149, 983, 000	150, 602, 850	619, 850	野村証券
仕組預金「プレーオフ」	100, 000, 000	100, 000, 000	0	住信SBIネット銀行
第86回大阪府公募公債	149, 977, 881	150, 195, 000	217, 119	みずほ証券
第34回大阪府公債	129, 897, 474	130, 494, 000	596, 526	SMBC日興証券
(減価償却資産取得資金)	(89, 965, 117)	(90, 356, 900)	(391, 783)	
京都府平成26年度第6回公募公債	9, 999, 484	10, 038, 000	38, 516	岡三証券
第108回大阪府公募公債	9, 990, 994	10, 038, 000	47, 006	SMBC日興証券
第110回大阪府公募公債	29, 995, 425	30, 120, 900	125, 475	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
第101回大阪府公募公債	39, 979, 214	40, 160, 000	180, 786	大和証券
(事業資金積立資産)	(209, 882, 213)	(210, 846, 500)	(964, 287)	
第35回大阪府公募公債	19, 990, 287	20, 090, 000	99, 713	SMBC日興証券
第110回大阪府公募公債	39, 983, 934	40, 152, 000	168, 066	岡三証券
第101回大阪府公募公債	49, 968, 857	50, 204, 500	235, 643	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
第101回大阪府公募公債	99, 939, 135	100, 400, 000	460, 865	大和証券
(施設設備修繕等積立資産)	(320, 024, 905)	(321, 402, 000)	(1, 377, 095)	
第113回5年国債	20, 047, 553	20, 132, 000	84, 447	大和証券
第34回大阪府公債	99, 921, 134	100, 310, 000	388, 866	岡三証券
第108回大阪府債	99, 914, 134	100, 310, 000	395, 866	大和証券
第115回利付国債	100, 142, 084	100, 650, 000	507, 916	大和証券
(緊急時対応積立資産)	(219, 874, 495)	(220, 838, 300)	(963, 805)	
第101回大阪府公募公債	99, 939, 492	100, 400, 000	460, 508	大和証券
第101回大阪府公募公債	99, 953, 016	100, 362, 300	409, 284	野村証券
第108回大阪府公募公債	19, 981, 987	20, 076, 000	94, 013	SMBC日興証券
合 計	1, 369, 605, 085	1, 374, 735, 550	5, 130, 465	

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

単位：円

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
財団運営費補助金	茨城県	0	58,824,813	58,824,813	0	一般正味財産
合 計		0	58,824,813	58,824,813	0	0

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

単位：円

内 容	金 額
経常外収益への振替額	
文化活動助成事業資金取崩額分一般正味財産への振替額	△ 9,153,982
合 計	△ 9,153,982

8 引当金の明細

単位：円

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	603,823,640	46,341,111	65,078,167		585,086,584